

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	国民健康保険賦課適正化事業					
担当部署・課長名	保険年金	課	国民健康保険税	係	課長名	岩野 秀夫

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施 策 番 号	2 - 5	-
【施策名】 社会保障の充実	総 合 計 画 書 (ページ)	63	

予算名	款 1	総務費	項 2	徴税費	目 1	徴税費	事業 1	徴税費
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----

1	こ の 仕 事 の 目 的	❶ 誰(何)を対象にしていますか。	❶ ❶の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
		東大和市国民健康保険被保険者	→ 東大和市国民健康保険賦課件数
		❷ ❶をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	❷ ❷の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
		被保険者(世帯主=納税義務者)に対し、適正に国民健康保険税を賦課して納税してもらう。	→ 東大和市国民健康保険賦課件数/賦課件数
		❸ そのために何をしましたか。	❸ ❸をどのくらい行いましたか(活動指標)
		国民健康保険法に基づき、国民健康保険の世帯主(擬制世帯主含む)に対して、賦課資料をもとに賦課計算し納税通知書を送付する。適正な賦課に努めていく。	→ 賦課件数

2	指 標 の 推 移		単 位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	❶の数値	件	20,271	19,384	18,661	/	/
		成果指標	❷の数値	%	100	100	100	/	/
		目 標	❷の目標値		/	/			
			目標値設定の考え方						
		活動指標	❸の数値	件	20,271	19,384	18,661	/	/

3	経 費	事 業 費 (実績)		円	3,478,395	3,487,658	3,295,466	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財 源	一般財源		円	3,478,395	3,487,658		3,295,466
			特定財源		円				
			(うち受益者負担)		円				
		人 件 費 (目安)	所要人数(再任用以外)		人	1.5	1.5		1.5
			所要人数(再任用)		人				
			職員人件費(再任用以外)		円	12,400,500	12,379,500		12,366,000
	職員人件費(再任用)		円						
事業費+人件費		円	15,878,895	15,867,158	15,661,466				

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4	環 境 変 化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	地域、国民の社会保障制度の要望を受け、国の国民皆保険制度の政策のもと、昭和34年1月1日に国民健康保険(国保)法が施行された。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	
		高齢化の進展、医療技術の高度化により一人当たりの医療費が毎年増加している。その結果、国民健康保険制度の脆弱な財政構造が一層進んでおり、医療保険制度の抜本的な改革が求められ、平成30年度から都道府県と市町村が共同保険者となり広域化された。	

仕 事 の 内 容	国民健康保険賦課適正化事業			
担当部署・課長名	保険年金	課	国民健康保険税	係 課長名 岩野 秀夫

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	国民健康保険税が世帯単位の税額計算であるとともに、医療分、支援分、介護分に分かれていること。また、期別課税になっている中で、減額更正や遡り課税などの際には非常に分かりにくいものとなっている。法令に基づき、その内容を納税通知書に表記しているが、制度が複雑で分かりにくいので簡素化できないかや、その内容について、もっと分かりやすい制度にしてほしいと市民から要望がある。			
6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 なし。			
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 なし。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 年々、制度が複雑化する方向にあるが、必要に応じ見直しを行い被保険者に適正な賦課を行い、現状の成果を維持していく。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 法令に基づく事業であり、変えていくことが難しい。国、都等に対し、制度改革を強く要望していく。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は削減する。